

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

パイプ

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和44年 4 月 1 日

(108期)至 昭和44年 9 月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和44年12月24日 提出

会 社 名 日 本 パ イ 管 製 造 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Pipe Manufacturing Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 神 尾 武 雄



本店の所在の場所 千葉県市川市菅野3丁目23番1号

電話番号 市川(0473)22-3321(代表)

連絡者 業務部長 安 村 弘 次

もよりの連絡場所 東京都港区芝公園第11号地2番第一松啓ビル

電話番号 東京(03)432-8181(代表)

連絡者 経理部長 植 竹 春 雄

公認会計士又は監査法人の監査証明

監 査 証 明 に 関 す る 事 項

氏 名 又 は 名 称

証券取引法第193条の2にもとづき監査

監査法人 等松・青木監査法人

証明を受け、その監査報告書は第18頁

「経理の状況」に掲げている。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

日本パイプ製造株式会社東京事務所

東京都港区芝公園第11号地2番第一松啓ビル

(本書面の枚数表紙共43枚)

第 1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日 明治 44 年 9 月 25 日

(2) 会 社 の 目 的

- A. 電線管・同付属品及び金属線樋等電気用品の製造加工並びに販売
 B. 溶接鋼管・継目無鋼管及び金属管の製造加工並びに販売
 C. 機械及び同付属器具の製造加工並びに販売
 D. 前記各号に付帯する業務

(注) Cの業務については現在営んでいない。

(3) 資 本 の 額

1,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数		発行済株式総数	
50,000,000株		20,000,000株	

発行済株式	記名, 無記名の別及び 額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株	20,000,000株	50円	東京証券取引所	第一部上場

(5) 株 式 の 状 況

昭和 44 年 9 月 30 日現在

所有者別及び所有数別状況

平均一人当持株数 4,191株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	そ の 他	合 計
	株 主 数	人 1	人 2	人 17	人 22	人 4	人 4,726	人 4,772
	所有株式数(イ)	株 4,375	株 735,000	株 29,385	株 10,382,975	株 5,000	株 8,843,265	株 20,000,000
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0.02	% 3.68	% 0.15	% 51.91	% 0.02	% 44.22	% 100.00

パイプ

所 有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (人)	6人	1人	77人	350人	3,197人	651人	358人	132人	4,772人
	所 有 株 式 数 (株)	10,928,750株	50,000株	1,061,078株	2,042,435株	5,422,946株	407,365株	83,243株	4,183株	20,000,000株
	株主総数に対する (人) の 割 合	0.13%	0.02%	1.61%	7.33%	67.00%	13.64%	7.50%	2.77%	100.00%
	発行済株式総数に 対する(株)の 割 合	54.64%	0.25%	5.31%	10.21%	27.11%	2.04%	0.42%	0.02%	100.00%

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済総数に 対する割合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済総数に 対する割合
北 海 道	76人	1.59%	114,525株	0.57%	京 都	37人	0.78%	101,224株	0.51%
青 森	3	0.06	5,000	0.03	奈 良	12	0.25	30,675	0.15
岩 手	5	0.11	6,375	0.03	滋 賀	7	0.15	10,625	0.05
秋 田	9	0.19	11,875	0.06	大 阪	118	2.47	10,171,598	50.86
山 形	33	0.69	59,375	0.30	和 歌 山	12	0.25	11,300	0.06
宮 城	11	0.23	24,150	0.12	兵 庫	181	3.79	633,046	3.17
福 島	41	0.86	57,000	0.29	岡 山	49	1.03	76,375	0.38
栃 木	75	1.57	100,125	0.50	鳥 取	5	0.10	17,875	0.09
群 馬	70	1.47	112,125	0.56	広 島	46	0.96	122,457	0.61
茨 木	88	1.85	146,800	0.73	島 根	8	0.17	8,775	0.04
埼 玉	285	5.97	421,625	2.11	山 口	104	2.18	213,625	1.07
千 葉	359	7.52	1,105,855	5.53	香 川	16	0.34	26,625	0.13
東 京	1,226	25.69	3,023,536	15.12	徳 島	8	0.17	21,100	0.10
神 奈 川	300	6.29	570,270	2.85	愛 媛	32	0.67	68,375	0.34
山 梨	53	1.11	99,350	0.50	高 知	9	0.19	21,375	0.11
新 潟	162	3.40	259,735	1.30	福 岡	179	3.75	305,187	1.52
富 山	107	2.24	173,500	0.87	長 崎	35	0.73	46,875	0.23
岐 阜	85	1.78	123,100	0.62	佐 賀	41	0.86	68,750	0.34
長 野	116	2.43	197,560	0.99	熊 本	41	0.86	80,375	0.40
静 岡	193	4.04	310,345	1.55	大 分	34	0.71	49,500	0.25
愛 知	332	6.96	611,287	3.06	宮 崎	15	0.31	28,000	0.14
福 井	12	0.25	17,125	0.09	鹿 児 島	6	0.13	12,750	0.06
石 川	26	0.55	45,250	0.23	外 国	3	0.06	3,000	0.01
三 重	107	2.24	274,625	1.37	合 計	4,772	100.00%	20,000,000	100.00%

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面・無額面の別、種類及び数		発行済株式総数に対する所有数の割合
		額面・無額面の別、種類	所有株式数	
住友金属工業株式会社	大阪市東区北浜 5-15	額面普通株式	株 6,288,750	% 31.44
住友商事株式会社	大阪市東区北浜 5-15	"	2,527,500	12.64
住金物産株式会社	大阪市東区瓦町 4-31	"	1,125,000	5.63
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲 2-1	"	375,000	1.88
株式会社千葉銀行	千葉市通町 64	"	360,000	1.80
日新管材株式会社	兵庫県尼崎市上坂部野畑 576-1	"	252,500	1.26
神 尾 武 尾		"	50,000	0.25
合 計			10,978,750	54.90

パイプ

備

定款規定の新株 引受権の内容	な し									
決 算 期	3 月 3 1 日			9 月 3 0 日			定時株主総会		5月中・11月中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日			1 0 月 1 日			基 準 日		な し	
株 券 の 種 類	(10,000株券 1,000株券 500株券 普通 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 株 券 対 対 手 手 手 手 手 手 株									

(注) ※ 東京証券取引所よりの毎月売買取引状況報告による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和44年12月24日現在)

役員及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取締役社長	神 尾 武 雄 明治33年6月25日生 	昭和22年1月 株式会社富士銀行取締役就任 " 27年5月 同行取締役辞任 " 27年5月 小倉製鋼株式会社常務取締役就任 " 28年7月 同社常務取締役辞任 " 28年7月 住友金属工業株式会社常任監査役 就任 " 35年11月 同社常任監査役辞任 " 35年11月 当社取締役社長就任	額面普通株 50,000株
専務取締役	三 宅 勉 明治36年3月2日生 	昭和27年7月 住友金属工業株式会社伸銅所工作 部長 " 30年10月 同社退職 " 30年11月 当社常務取締役就任 " 38年11月 専務取締役就任	額面普通株 13,750株
常務取締役	松 本 成 文 明治40年10月1日生 	昭和11年8月 当社入社 " 23年10月 日新パイプ製造株式会社取締役 就任 " 28年10月 同社取締役辞任 " 28年10月 当社尼崎製造所製造部長 " 30年11月 尼崎製造所副所長 " 30年11月 取締役就任 " 38年11月 常務取締役就任	額面普通株 13,920株
常務取締役	南 正 治 大正元年12月9日生 	昭和33年6月 住友金属工業株式会社東京支社 経理部長 " 37年11月 同社東京支社副支社長 " 38年8月 同社和歌山製鉄所副所長兼同所 経理部長 " 41年11月 当社常務取締役就任	額面普通株 12,000株
常務取締役	中 村 好 一 大正5年1月6日生 	昭和35年1月 住友金属工業株式会社小倉製鉄所 業務部長 " 37年5月 当社取締役就任 " 41年11月 常務取締役就任	額面普通株 9,000株
常務取締役 (第一営業部長)	小 池 文 男 明治41年8月10日生 	昭和4年6月 当社入社 " 36年7月 市川製造所業務部長 " 36年11月 取締役就任 " 43年11月 常務取締役就任	額面普通株 8,000株

パイプ

取締役 (尼崎製造所長)	高 木 裕 明治44年7月3日生 [REDACTED]	昭和4年5月 当社入社 " 35年12月 尼崎製造所製造部長 " 36年12月 尼崎製造所副所長 " 39年11月 取締役待遇理事 " 40年11月 取締役就任	額面普通株 6,500株
取締役 (市川製造所長)	山 本 匡 房 明治44年2月1日生 [REDACTED]	昭和12年12月 当社入社 " 36年7月 生産部長 " 38年6月 市川製造所副所長 " 39年11月 取締役待遇理事 " 40年11月 取締役就任	額面普通株 10,000株
取締役 (生産部長)	柴 田 隆 大正2年9月24日生 [REDACTED]	昭和17年9月 当社入社 " 38年6月 尼崎製造所製造部長 " 42年12月 生産部長 " 43年5月 取締役就任	額面普通株 8,000株
取締役 (総務部長)	池 田 健 一 大正2年8月26日生 [REDACTED]	昭和17年5月 当社入社 " 38年6月 尼崎製造所業務部長 " 40年3月 市川製造所業務部長 " 42年7月 総務部長 " 43年5月 取締役就任	額面普通株 9,000株
常任監査役	富 室 三 郎 明治39年4月23日生 [REDACTED]	昭和11年2月 当社入社 " 21年4月 営業部長 " 23年8月 取締役就任 " 28年11月 取締役辞任 " 32年11月 取締役就任 " 39年11月 常務取締役就任 " 42年11月 常任監査役就任	額面普通株 15,000株
監査役	沢 川 喜 久 雄 明治43年2月26日生 [REDACTED]	昭和14年3月 当社入社 " 35年12月 尼崎製造所業務部次長 " 37年12月 総務部長 " 42年12月 市川製造所副所長 " 43年11月 監査役就任	額面普通株 10,000株
計	12名		165,170株

(7) 従業員 の 状 況

在 籍 人 員

昭和44年9月30日現在

所 別	職 別	事務・技術・特務員			工 務 員			計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
本 社	総務・経理・生産各部	17	7	24	(1) 1		(1) 1	(1) 18	7	(1) 25
	第一・第二営業部	18	6	24	(1) 1		(1) 1	(1) 19	6	(1) 25
	大 阪 営 業 所	17	4	21	1		1	18	4	22
	名 古 屋 出 張 所	2	1	3				2	1	3
	福岡駐在員事務所	1	1	2				1	1	2
市 川 製 造 所		43	9	52	(26) 247		(26) 247	(26) 290	9	(26) 299
尼 崎 製 造 所		48	(2) 9	(2) 57	(25) 242		(25) 242	(25) 290	(2) 9	(27) 299
計		146	(2) 37	(2) 183	(53) 492		(53) 492	(53) 638	(2) 37	(55) 675

(注) 嘱託 17人, 出向者 21人を含まない。

() 内数字は臨時従業員で内数を示す。

平均年令・平均勤続年数並びに平均給与

区 分	事務・技術・特務員			工 務 員			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
平 均 年 令	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月		年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月
	37.5	27.5	35.6	37.2		37.2	37.3	27.5	36.9
平均勤続年数	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月		年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月
	13.8	5.3	12.0	12.1		12.1	12.5	5.3	12.1
平 均 給 与	円	円	円	円		円	円	円	円
	74,791	34,296	66,603	61,152		61,152	64,283	34,296	62,634

(注) 嘱託 17人, 出向者 21人を含まない。

平均給与は昭和44年9月における支払実績(税込)によつており、基準外賃金を含み、賞与を含まない。

労働組合との関係

組合員数は昭和44年9月30日現在568名で加盟上部団体はなく、その活動方針は穏健である。

第 2 事業の内容と設備の状況

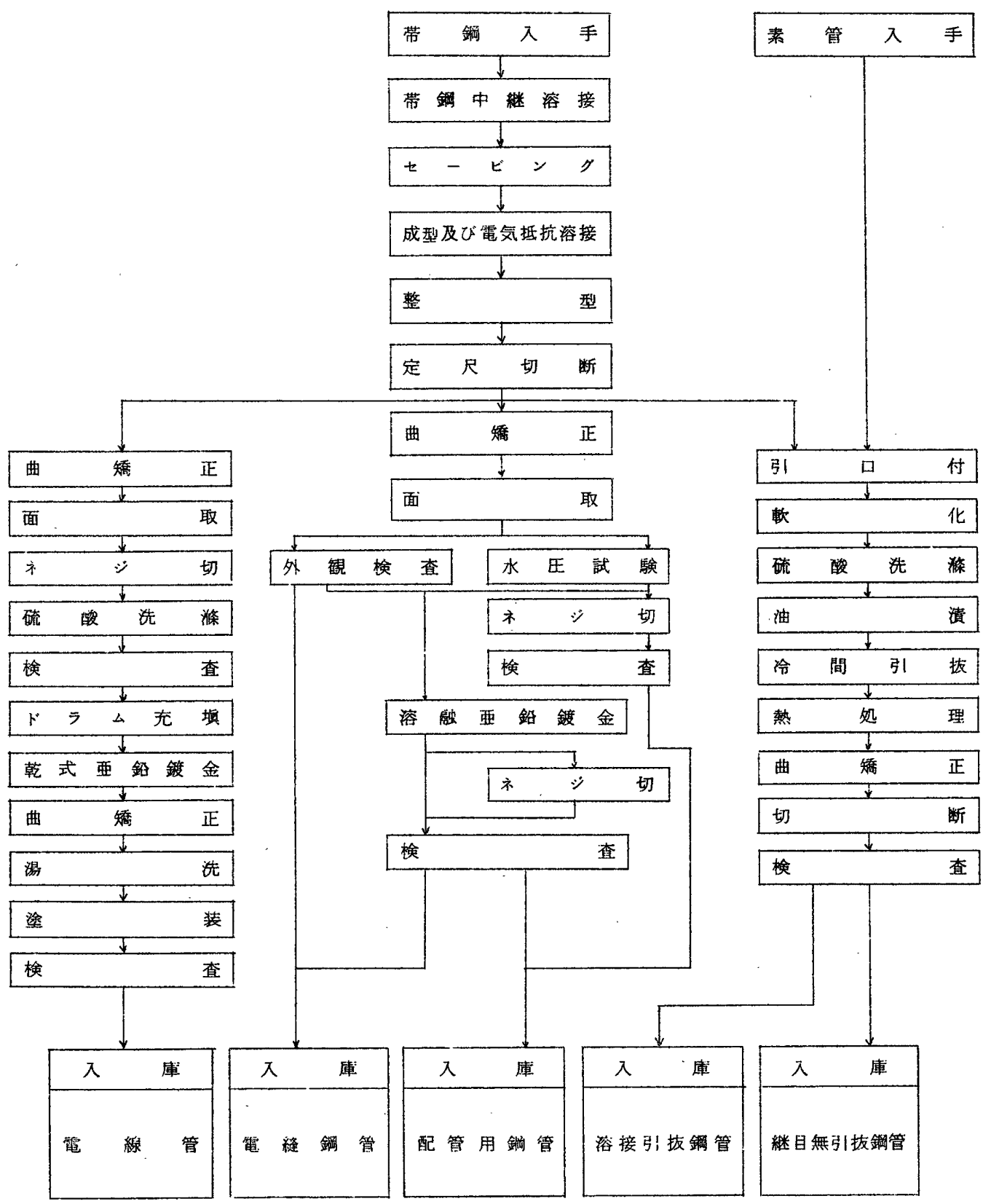
(1) 事業の内容

(A) 現在営んでいる事業

(i) 当社は次の各種製品を製造並びに販売する。

大 別	製 品 の 説 明 及 び 種 類	44. 4～44. 9 間販売実績比率
電 線 管	当社の電線管は電気用品取締法による型式認可済であり、両工場ともJ I S表示許可工場である。 帯鋼を管状に成型して継目を電気溶接し、管の内外に乾式亜鉛メッキを施し、更に透明ワニスの焼付塗装を施す。 電線管は電気配線に使用し電線を保護するものである。 薄鋼電線管、厚鋼電線管	33.5%
溶 接 管	当社の配管用炭素鋼鋼管（ガス管）黒管及び白管並びに一般および機械構造用炭素鋼鋼管は工業標準化法による通商産業大臣の日本工業規格（J I S）表示の許可を受けている。 帯鋼を管状に成型して継目を電気溶接して管を製造する。 ガス管、水道管、構造用鋼管、足場用鋼管、角型鋼管、英国及び米国規格鋼管、ラジエーター管、パイプハウス管、覆工板、その他一般管	58.3%
引 抜 管	引抜用継目無原管を他社より購入し、これを必要なる寸法に伸管機にかけて冷間引抜製造する。尙当社の溶接管を引抜加工したものが溶接引抜鋼管である。 継目無一般引抜鋼管、ボイラーチューブ、自転車管、自動車管、オートバイ管、その他各種異型管	3.7%
電線管用付属品 そ の 他	電線管用付属品は電気用品取締法による型式認可済であり、内17品種はJ I S表示許可済である。鋼板、鋳鉄、及び可鍛鋳鉄等を以て製造し、電気配管工事に際し、管と管との接続その他に使用する。 カップリング、ロックナット、サドル、ノーマルベンド、各種ジョイントボックス、各種スイッチボックス、その他各種付属品、パイプハンガー、バスダクト、ワイヤーリングダクト、フロアダクト、ヘッダーダクト他	4.5%

(4) 製造工程図



パイプ

(2) 設 備 の 状 況

(A) 設 備

(1) 事業所別資本投下額及び従業員数

(昭和44年9月30日現在)

区 分	事業所別	土 地	建 物	構 築 物	機 械 及 装 置	車 輛 及 運搬具	工具器具 及 備 品	計	摘 要	配置人員
工 場	市川製造所	49,968 ^円 4,278 ^円	23,058 ^円 274,767 ^円	19,019 ^円	570,613 ^円	631 ^円	31,881 ^円	901,189 ^円		299人
	尼崎製造所	53,813 ^円 2,024 ^円	31,554 ^円 279,070 ^円	12,620 ^円	558,020 ^円	1,872 ^円	31,583 ^円	885,189 ^円		299人
	計	103,781 ^円 6,302 ^円	54,612 ^円 553,837 ^円	31,639 ^円	1,128,633 ^円	2,503 ^円	63,464 ^円	1,786,378 ^円		598人
事 務 所 の 他	本社事務所		726 ^円			2,394 ^円	1,435 ^円	4,555 ^円		50人
	大阪営業所						694 ^円	694 ^円		22人
	名古屋出張所 福岡駐在員 事務所						145 ^円	145 ^円		5人
	関係会社への 貸与資産		2275 ^円 27,536 ^円	1,218 ^円	9,288 ^円	4 ^円	91 ^円	38,137 ^円		
	福利施設 その他	33,346 ^円 (11,112 ^円) 117,482 ^円	9,360 ^円 44,205 ^円	337 ^円				162,024 ^円		
	計	33,346 ^円 (11,112 ^円) 117,482 ^円	11,635 ^円 72,467 ^円	1,555 ^円	9,288 ^円	2,398 ^円	2,365 ^円	205,555 ^円		7人
合 計		137,127 ^円 (11,112 ^円) 123,784 ^円	66,247 ^円 626,304 ^円	33,194 ^円	1,137,921 ^円	4,901 ^円	65,829 ^円	1,991,933 ^円		675人

(注) 土地欄()内の数字は、賃借中のものを示し、かつ内数である。

(ロ) 工場主要生産設備

工場名	設備	台数	能力・形式
市川製鐵所	溶接管工場	電縫造管機	1台 最大径 76mm
		同上	4台 最大径 51mm
		同上	1台 最大径 90mm
		捻子切機	9台 自動式×5, 手動式×4
		異形管成形機	1台 成型ロール5段
		渦流探傷機	1台 NSR-5A
	鍍金工場	連続鍍金設備	1式 重油焚乾式連続鍍金炉
		鍍金炉	1基 重油焚バッチ式
		ニス塗装装置	1式 リフトコンベアー浸漬式赤外線乾燥 250KVA
	引拔管工場	伸管機	6台 30T1本引×1, 30T2本引×1, 15T2本引×3, 10T3本引×1
		口絞機	3台 スエーピングマシン×2, キーゼリング口絞機×1
		焼鈍炉	2基 重油焚連続式
		研削機	1台 横型
		渦流探傷機	1台 NSR-5A
	その他	ボイラー設備	2基 平川MP 2T/時×1, 平川MP 4T/時×1
		受変電設備	1式 6,000V・2,250KVA
尼崎製鐵所	溶接管工場	電縫造管機	1台 最大径 76mm
		同上	1台 最大径 114mm
		同上	1台 最大径 38mm
		同上	3台 最大径 51mm
		捻子切機	5台 自動式×3, 手動式×2
		渦流探傷機	1台 NSR-5A
	鋼管仕上工場	焼鈍炉	1基 重油焚連続式
		スエーピングマシン	1台 B-B 400mm
		油圧ベンダー	6台 YPB-2H×1, YPB-5H×1, 33-4H×3, 4PA×1
		切断機	2台 丸管最大径 76.2mm×1, 角管最大 100mm・100mm×1
		伸管機	3台 15T3本引×1, 10T引×2
	電線管工場	連続鍍金設備	1基 重油焚乾式連続鍍金炉
		鍍金炉	1基 熱風循環式自動燃焼装置
		塗装装置	1式 静電塗装設備
	その他	ボイラー設備	2基 タクマ式 KSK 1.25T/時×2
		受変電設備	1式 22,000V・2,250KVA

パイプ

(イ) 設備の新設拡充計画

昭和44年9月末現在において実施中又は計画中の設備の新設、拡充等の概要は次の通りである。

(単位 千円)

工場名	設備の内容	予算額	既支出額	着工年月	完成予定年月	摘 要
市川製造所	工場建家	121,500	55,295	44. 4	45. 3	造管工場
	鋼管製造設備	32,500	5,605	44. 4	45. 3	
	鋼管加工設備	16,000	7,089	44. 5	45. 3	
	寮 建 家	30,000	9,000	44. 9	45. 3	
	そ の 他	12,500	—	44. 6	45. 3	
	計	212,500	76,989			
尼崎製造所	工場建家	64,000	16,248	44. 9	45. 2	仕上工場
	鋼管製造設備	101,000	20,747	44. 4	45. 3	
	そ の 他	14,000	2,857	44. 4	45. 3	
	計	179,000	39,852			
合 計		391,500	116,841			

(注) 予算金額の資金調達方法

借入金	100,000千円
自己資金	291,500千円
計	391,500千円

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当期末における設備能力並びに稼働能力は次の通りである。

月産設備能力及び稼働能力

(単位 屯)

摘 要	44年3月 現在		44年9月 現在	
	設 備 能 力	稼 働 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力
電 線 管 (含電線管)	18,000	14,000	18,000	14,500
引 抜 管	300	250	400	300
合 計	18,300	14,250	18,400	14,800

- (注) 1. 設備能力は500時間/月を基準とする。
2. 稼働能力は各期における現実の生産、諸条件を勘案して見直した能力とする。

(2) 生 産 実 績

(A) 製品別生産実績

(単位 重量 屯
金額 千円)

摘 要	第 1 0 7 期				金 額 比 率	第 1 0 8 期				金 額 比 率
	43. 10～44. 3		月 平 均			44. 4～44. 9		月 平 均		
	重 量	金 額	重 量	金 額		重 量	金 額	重 量	金 額	
電 線 管	22,666	1,468,028	3,778	244,671	34.3	23,378	1,544,070	3,896	257,345	33.4
溶 接 管	55,366	2,648,543	9,228	441,424	61.8	57,498	2,891,172	9,583	481,862	62.5
引 拔 管	1,293	166,321	216	27,720	3.9	1,445	187,947	241	31,325	4.1
合 計	79,325	4,282,892	13,222	713,815	100.0%	82,321	4,623,189	13,720	770,532	100.0%

- (注) 1. 生産金額の算定の基礎は販売価格による。
2. 鍍金加工等についてはその一部を外注に依存している。

(B) 製品仕入実績

(単位 重量 屯
金額 千円)

摘 要	第 107 期				第 108 期			
	43.10~44.3		月 平 均		44.3~44.9		月 平 均	
	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額
溶 接 管	132	5,598	22	933	77	3,831	13	639
溶接管用付属品	—	12,670	—	2,112	—	7,556	—	1,259
電線管用付属品	779	181,327	130	30,221	849	201,861	141	33,643
合 計	911	199,595	152	33,266	926	213,248	154	35,541

パイプ

(c) 前期並びに当期に於ける生産能力と生産実績の対照(月産)

(単位 屯)

摘 要	生産能力及 び生産実績	第107期(1ヶ月)		第108期(1ヶ月)	
		重 量	稼 動 率	重 量	稼 動 率
電 綫 管(含電線管)	生 産 能 力 生 産 実 績	14,000 13,006	93%	14,500 13,479	93%
引 抜 管	生 産 能 力 生 産 実 績	250 216	86%	300 241	80%
合 計	生 産 能 力 生 産 実 績	14,250 13,222	93%	14,800 13,720	93%

(d) 主要材料の入手消費及び期末在庫一覧表

摘 要	単 位	第107期(43.10~44.3)			第108期(44.4~44.9)			主 要 仕 入 先
		入	出	在	入	出	在	
帯 鋼	屯	76,848	78,738	5,510	84,959	82,502	7,967	住友金属工業(住金物産、 住友商事扱) 川崎製鉄(川一岐商、住 友商事扱) 日本鋼管(丸紅飯田扱) 日新製鋼(日商岩井扱)
素 管	屯	690	542	209	698	707	200	住友金属工業(住金物産 扱)
重 油	kl	2,476	2,473	38	2,386	2,394	30	日本石油(日石丸紅扱) 出光興産(住友商事扱)
硫 酸	kg	242,190	243,190	12,500	263,400	263,100	12,800	古河鋳業(岡田商事扱) 日産化学(北見商事扱)
亜鉛末	kg	305,000	310,425	11,050	412,000	354,325	68,725	三井金属鋳業(三洋金属、 マエダ化成扱)

原材料の価格推移(1屯当り)

	44年3月期	44年9月期
帯 鋼	36,500円	38,500円
素 管	72,000円	73,400円

(注) 期中平均単価である。

(3) 受注状況と生産計画

(A) 受注高及び受注残高

(単位 重量 屯)
金額 千円)

摘 要	重量 及金額	第 107 期			第 108 期		
		43. 10～44. 3		月 平 均	44. 4～44. 9		月 平 均
		受 注 高	受注残高		受 注 高	受注残高	
電 線 管	屯	21,612	2,512	3,602	25,704	2,600	4,284
	千円	1,437,522	159,582	239,587	1,708,019	175,723	284,670
溶 接 管	屯	56,386	9,826	9,398	58,711	10,166	9,785
	千円	2,736,017	516,250	456,003	2,985,893	566,290	497,649
引 抜 管	屯	1,363	366	227	1,286	233	214
	千円	174,323	41,600	29,054	171,099	28,134	28,516
電線管用付属品	屯	806	-	134	849	-	142
そ の 他	千円	193,896	-	32,316	224,538	-	37,423
合 計	屯	80,167	12,704	13,361	86,550	12,999	14,425
	千円	4,541,758	717,432	756,960	5,089,549	770,147	848,258

(注) 金額は注文価格による。

(B) 生産計画

今後6ヶ月間(自昭和44年10月 至昭和45年3月)の生産計画は下記の通りである。

(単位 屯)

月 別 品 名	昭和44年 10月	11月	12月	昭和45年 1月	2月	3月	計
電 線 管	4,700	4,604	4,810	4,445	4,595	4,745	27,899
溶 接 管	9,863	9,214	10,001	9,514	10,554	10,761	59,907
引 抜 管	281	263	282	309	319	340	1,794
合 計	14,844	14,081	15,093	14,268	15,468	15,846	89,600

(4) 販売実績

(A) 販売実績表

(単位 重量 屯)
金額 千円)

摘 要	第 107 期				第 108 期			
	43. 10～44. 3		月 平 均		44. 4～44. 9		月 平 均	
	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額
電 線 管	21,496	1,430,121	3,583	238,354	25,616	1,691,878	4,269	281,979
溶 接 管	(14,568) 55,377	(754,626) 2,649,053	(2,428) 9,230	(125,771) 441,509	(15,036) 58,371	(789,036) 2,935,092	(2,506) 9,728	(131,506) 489,182
引 抜 管	1,299	167,093	217	27,849	1,419	184,565	237	30,761
電線管用付属品 そ の 他	806	219,957	133	36,659	849	225,299	142	37,550
合 計	78,978	4,466,224	13,163	744,371	86,255	5,036,834	14,376	839,472

(注) ()内数字は輸出分を示し、かつ内数である。

パイプ

(B) 販売価格の推移

(単位 円)

期 別 品 名		昭和43年 3 月 期	昭和43年 9 月 期	昭和44年 3 月 期	昭和44年 9 月 期	備 考
電 線 管	屯	74,260	69,520	66,530	66,050	
溶 接 管	屯	50,760	48,190	47,840	50,280	
引 抜 管	屯	142,580	142,140	128,630	130,070	

(注) 期中平均単価である。

パイプ

第 4 経 理 の 状 況

第108期(自昭和44年4月1日至昭和44年9月30日)の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受理している。

パイプ

監 査 報 告 書

日本パイプ製造株式会社

社 長 神 尾 武 雄 殿

作 成 年 月 日

昭和44年12月20日

監 査 法 人 の 名 称

等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

青木大吾



関与社員

公認会計士

小田幸五郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本パイプ製造株式会社の昭和44年4月1日から昭和44年9月30日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。この監査に当つて、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続、およびその時の状況に応じ必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに従っているものと認められた。よつて、当監査法人は、上記の財務諸表は日本パイプ製造株式会社の昭和44年9月30日現在の財政状態、および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(以 上)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	第 107 期 (44. 3. 31)		構成比	第 108 期 (44. 9. 30)		構成比	増 減
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		1,514,223	25.2		1,343,802	20.7	△170,421
2. 受 取 手 形	※ 1	166,132	2.8	※ 1	566,743	8.7	400,611
3. 売 掛 金		838,640	14.0		940,467	14.5	101,827
4. 製 品		444,595	7.4		353,154	5.4	△ 91,441
5. 積 送 品		73,134	1.2		58,555	0.9	△ 14,579
6. 作 業 屑		263	0		556	0	293
7. 原 材 料		209,076	3.5		324,487	5.0	115,411
8. 仕 掛 品		182,464	3.0		208,271	3.2	25,807
9. 貯 蔵 品		22,580	0.4		34,183	0.5	11,603
10. 前 払 費 用		48,638	0.8		43,521	0.7	△ 5,117
11. 関係会社短期貸付金		83,193	1.4		74,846	1.2	△ 8,347
12. その他の流動資産		33,589	0.5		27,689	0.4	△ 5,900
貸 倒 引 当 金		△ 36,300	△ 0.6		△ 42,400	△ 0.6	△ 6,100
流 動 資 産 合 計		3,580,227	59.6		3,933,874	60.6	353,647
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産	※ 2			※ 2			
1. 建 物	801,107			897,680			
減価償却引当金	248,544	552,563	9.2	271,376	626,304	9.6	73,741
2. 構 築 物	58,353			60,706			
減価償却引当金	26,172	32,181	0.5	27,512	33,194	0.5	1,013
3. 機 械 及 び 装 置	1,977,084			2,172,663			
減価償却引当金	940,552	1,036,532	17.3	1,034,742	1,137,921	17.5	101,389
4. 車 輻 及 び 運 搬 具	19,626			18,926			
減価償却引当金	13,497	6,129	0.1	14,025	4,901	0.1	△ 1,228
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	231,312			235,578			
減価償却引当金	164,068	67,244	1.1	169,749	65,829	1.0	△ 1,415
6. 土 地		128,124	2.1		123,784	1.9	△ 4,340
7. 建 設 仮 勘 定		161,658	2.7		81,664	1.3	△ 79,994
有 形 固 定 資 産 合 計		1,984,431	33.0		2,073,597	31.9	89,166
(2) 無形固定資産							
借 地 権		5,408	0.1		5,954	0.1	546
実 用 新 案 権		460	0		334	0	△ 126
その他の無形固定資産		999	0		6,518	0.1	5,519
無 形 固 定 資 産 合 計		6,867	0.1		12,806	0.2	5,939

パイプ

科 目	第 107 期 (44. 3. 31)		構 成 比	第 108 期 (44. 9. 30)		構 成 比	増 減
(3) 投 資							
1. 投 資 有 価 証 券		197,766	3.3		221,675	3.4	23,909
2. 関 係 会 社 株 式		50,750	0.8		50,750	0.8	0
3. 出 資 金		1,650	0		1,650	0	0
4. 従業員に対する長期貸付金		39,882	0.7		48,677	0.8	8,795
5. 金 銭 信 託		80,000	1.3		80,000	1.2	0
6. 敷 金		40,036	0.7		42,071	0.7	2,035
7. 事 業 保 険		26,885	0.5		27,220	0.4	335
8. そ の 他		2,150	0		2,150	0	0
投 資 合 計		439,119	7.3		474,193	7.3	35,074
固 定 資 産 合 計		2,430,417	40.4		2,560,596	39.4	130,179
資 産 合 計		6,010,644	100.0%		6,494,470	100.0%	483,826

負 債 の 部

科 目	第 107 期 (44. 3. 31)		構 成 比	第 108 期 (44. 9. 30)		構 成 比	増 減
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		1,196,871	19.9		1,498,719	23.1	301,848
2. 関 係 会 社 支 払 手 形		147,178	2.4		148,784	2.3	1,606
3. 買 掛 金		365,591	6.1		633,628	9.7	268,037
4. 関 係 会 社 買 掛 金		42,144	0.7		58,424	0.9	16,280
5. 短期借入金(一部担保付)		262,000	4.4		260,000	4.0	△ 2,000
6. 一年内に返済予定の長期 借入金(一部担保付)		87,235	1.4		117,836	1.8	30,601
7. 未 払 金		1,637	0		904	0	△ 733
8. 未 払 費 用		38,846	0.6		36,840	0.6	△ 2,006
9. 前 受 金		315,925	5.3		288,995	4.4	△ 26,930
10. 預 り 金		41,772	0.7		51,294	0.8	9,522
11. 納 税 引 当 金		52,231	0.9		85,000	1.3	32,769
12. 賞 与 引 当 金		34,478	0.6		42,900	0.7	8,422
13. 設備関係支払手形		383,338	6.4		168,070	2.6	△215,268
14. 従業員預り金		145,009	2.4		153,751	2.4	8,742
流 動 負 債 合 計		3,114,255	51.8		3,545,145	54.6	430,890
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金(一部担保付)		866,054	14.4		800,436	12.3	△ 65,618
2. 退職給与引当金		184,646	3.1		193,986	3.0	9,340
固 定 負 債 合 計		1,050,700	17.5		994,422	15.3	△ 56,278
III 引 当 金	※ 3			※ 3			
1. 価 格 変 動 準 備 金		62,000	1.0		60,700	0.9	△ 1,300
2. 海外市場開拓準備金		52,774	0.9		58,131	0.9	5,357
3. 特別償却準備金		97,310	1.6		121,559	1.9	24,249
4. 特定資産圧縮引当金		28,252	0.5		29,992	0.5	1,740
引 当 金 合 計		240,336	4.0		270,382	4.2	30,046
負 債 合 計		4,405,291	73.3		4,809,949	74.1	404,658

資 本 の 部

科 目	第 107 期 (44. 3. 31)		構 成 比	第 108 期 (44. 9. 30)		構 成 比	増 減
I 資 本 金 (授 権 株 式 数) (発 行 済 株 式 数)	(50,000千株) (20,000千株)	1,000,000	16.6	(50,000千株) (20,000千株)	1,000,000	15.4	0
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		238	0		238	0	0
資本剰余金合計		238	0		238	0	0
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		124,860	2.1		134,860	2.1	10,000
2. 任 意 積 立 金							
1) 設 備 改 善 積 立 金	10,000			10,000			
2) 配 当 準 備 積 立 金	40,000			40,000			
3) 別 途 積 立 金	288,000	338,000	5.6	308,000	358,000	5.5	20,000
3. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 末 処 分 利 益 剰 余 金		142,255	2.4		191,423	2.9	49,168
利益剰余金合計		605,115	10.1		684,283	10.5	79,168
資 本 合 計		1,605,353	26.7		1,684,521	25.9	79,168
負債資本合計		6,010,644	100.0%		6,494,470	100.0%	483,826

第107期
(44. 3. 31)

第108期
(44. 9. 30)

※1 この外受取手形割引高は2,125,641千円である。

※2 建物、構築物、機械及び装置、車輛及び運搬具、工具器具及び備品、土地1,822,773千円(簿価)の中1,633,416千円(市川製造所及び尼崎製造所の工場財団並びに東京倉庫用土地根抵当設定)は短期及び長期借入金963,789千円並びに割引手形等に対する担保に供されている。

尚上記抵当限度額は1,055,000千円である。

※3 これらは租税特別措置法に基づくものである。

※1 この外受取手形割引高は2,152,856千円である。

※2 建物、構築物、機械及び装置、車輛及び運搬具、工具器具及び備品、土地1,991,933千円(簿価)の中1,807,647千円(市川製造所及び尼崎製造所の工場財団並びに東京倉庫用土地根抵当設定)は短期及び長期借入金923,772千円並びに割引手形等に対する担保に供されている。

尚上記抵当限度額は1,020,000千円である。

※3 これらは租税特別措置法に基づくものである。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(A) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要	第 107 期 (43.10~44.3)		構 成 比	第 108 期 (44.4~44.9)		構 成 比	増 減
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	4,495,249			5,051,487			
2. 売上値引及び戻り高	29,025	4,466,224	100.0%	14,653	5,036,834	100.0%	570,610
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	517,832			517,729			
2. 当期製品仕入高	199,595			213,248			
3. 当期製品製造原価	3,652,573			3,912,034			
合 計	4,370,000			4,643,011			
4. 他勘定振替高	※1 22,580			※1 2,770			
5. 製品譲渡高	※2 57,992			-			
6. 製品期末棚卸高	517,729	3,771,699	84.4	411,709	4,228,532	84.0	456,833
売 上 総 利 益		694,525	15.6		808,302	16.0	113,777
III 販売費及び一般管理費							
1. 販 売 手 数 料	27,976			33,306			
2. 売 上 品 発 送 費	222,477			260,068			
3. 保 管 料	4,126			4,743			
4. 広 告 費	2,409			6,411			
5. 貸倒引当金繰入額	1,300			6,100			
6. 役 員 給 与	19,163			20,270			
7. 従業員給料手当	40,068			45,950			
8. 福 利 費	3,686			3,731			
9. 退職給与引当金繰入額	1,687			5,657			
10. 退 職 金	1,396			684			
11. 交 際 費	8,978			9,157			
12. 旅 費 交 通 費	9,048			11,080			
13. 通 信 費	6,877			7,568			
14. 賃 借 料	8,576			9,313			
15. 租 税 課 金	※3 22,268			※2 22,691			
16. 減 価 償 却 費	1,302			1,138			
17. そ の 他	11,975	393,312	8.8	12,093	459,960	9.1	66,648
営 業 利 益		301,213	6.8		348,342	6.9	47,129

摘 要	第 107 期 (43.10~44.3)		構成比	第 108 期 (44.4~44.9)		構成比	増 減
Ⅳ 営業外収益				※3			
1. 受 取 利 息	27,586			27,246			
2. 受 取 配 当 金	4,943			10,072			
3. 賃 貸 料	4,759			3,837			
4. 関 係 会 社 賃 貸 料	-			7,797			
5. 不 用 品 売 却 益	1,832			2,235			
6. そ の 他	2,156	41,276	0.9	734	51,921	1.0	10,645
当 期 総 利 益		342,489	7.7		400,263	7.9	57,774
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	123,509			126,486			
2. 棚卸資産評価損失	18,092			2,497			
3. 役員退職金	-			3,950			
4. そ の 他	2,349	143,950	3.2	8,891	141,824	2.8	△ 2,126
当 期 純 利 益		198,539	45		258,439	5.1	59,900
Ⅵ 未処分利益剰余金							
1. 前期末処分利益剰余金		136,231			142,255		6,024
2. 前期利益剰余金処分額							
(1) 利 益 準 備 金	20,000			10,000			
(2) 配 当 金	50,000			50,000			
(3) 役員賞与金	5,000			5,000			
(4) 任意積立金	20,000	95,000		20,000	85,000		△ 10,000
繰越利益剰余金		41,231			57,255		16,024
3. 繰越利益剰余金増加高							
(1) 価格変動準備金繰戻額	5,000			1,300			
(2) 特定資産圧縮引当金繰戻額	484			447			
(3) 固定資産売却益	※4 15,166	20,650		※4 2,187	3,934		△ 16,716
4. 繰越利益剰余金減少高							
(1) 海外市場開拓準備金繰入額	11,801			5,357			
(2) 固定資産除却損	※5 7,554			※5 8,378			
(3) 特別償却準備金繰入額	※6 33,858			※6 24,249			
(4) 特定資産圧縮引当金繰入額	14,952			2,187			
(5) 過年度税金	-	68,165		3,034	43,205		△ 24,960
繰越利益剰余金(欠損金)		△ 6,284			17,984		24,268
期 末 残 高		198,539			258,439		59,900
当 期 純 利 益							
当期末処分利益剰余金		192,255			276,423		84,168
法人税等引当額	※7	50,000		※7	85,000		35,000
法人税等引当額控除後		142,255			191,423		49,168
当期末処分利益剰余金 (うち未処分利益剰余金増加高)		(101,024)			(134,168)		

パイプ

第 107 期
(43.10~44.3)

棚卸資産の評価基準及び棚卸方法

製品、積送品、作業屑、仕掛品、原材料、貯蔵品の
棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸により修正）、評価基
準は移動平均法による低価法である。

※ 1 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

低価法による評価減	16,121 千円
販売費への振替	3,934 千円
建設仮勘定その他への振替	2,525 千円
計	22,580 千円

※ 2 日バイ付属品併設立に伴う製品譲渡高である。

※ 3 租税課金中事業税額は 18,342 千円である。

※ 4 固定資産売却益の内訳は次の通りである。

土 地	14,991 千円
車輛及び運搬具	175 千円
計	15,166 千円

※ 5 固定資産除却損の内訳は次の通りである。

建 物	2,199 千円
機 械 及 び 装 置	2,344 千円
工具器具及び備品	3,011 千円
計	7,554 千円

※ 6 租税特別措置法に基づく海外取引等の割増償却
当期繰入額である。

※ 7 法人税等引当額は法人税及び都道府県民税、市
民税である。

第 108 期
(44.4~44.9)

棚卸資産の評価基準及び棚卸方法

製品、積送品、作業屑、仕掛品、原材料、貯蔵品の
棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸により修正）、評価基
準は移動平均法による低価法である。

※ 1 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

不良品評価による損失振替	2,179 千円
建設仮勘定その他への振替	591 千円
計	2,770 千円

※ 2 租税課金中事業税額は 20,688 千円である。

※ 3 営業外収益（関係会社賃貸料を除く）には関係
会社からの収益 7,622 千円を含んでいる。

※ 4 固定資産売却益の内訳は次の通りである。

土 地	2,187 千円
-----	----------

※ 5 固定資産除却損の内訳は次の通りである。

建 物	2,018 千円
構 築 物	286 千円
機 械 及 び 装 置	955 千円
車輛及び運搬具	35 千円
工具器具及び備品	5,084 千円
計	8,378 千円

※ 6 租税特別措置法に基づく海外取引等の割増償却
当期繰入額である。

※ 7 法人税等引当額は法人税及び都道府県民税、市
民税である。

(B) 製造原価明細表

(単位 千円)

摘 要	第 107 期 (43.10~44.3)		構成比	第 108 期 (44.4~44.9)		構成比	増 減
I 材 料 費							
1. 期首材料棚卸高	293,534			231,656			
2. 当期材料仕入高	2,717,698			3,223,617			
合 計	3,011,232			3,455,273			
3. 期末材料棚卸高	231,656			358,670			
当期材料費		2,779,576	77.0		3,096,603	78.2	317,027
II 労 務 費							
1. 給料賃金	178,096			204,234			
2. 賞与及び手当金	64,581			67,138			
3. 雑 給	15,754			15,197			
4. 法定福利費	16,552			17,312			
5. 福利厚生費	18,421			14,634			
6. 退職給与引当金繰入額	15,872			27,036			
7. 退職金	5,675			7,965			
当期労務費		314,951	8.7		353,516	8.9	38,565
III 経 費							
1. 保 険 料	4,774			4,238			
2. 修 繕 費	25,004			23,675			
3. 電 力 料	40,653			40,672			
4. 租 税 及 び 課 金	10,189			13,535			
5. 通 信 費	2,263			2,218			
6. 旅 費 交 通 費	2,188			2,508			
7. 外 注 加 工 費	270,159			254,345			
8. 運 賃	13,839			10,674			
9. 賃 借 料	1,923			1,914			
10. 減 価 償 却 費	129,561			144,151			
11. そ の 他	13,424			13,527			
当期経費		513,977	14.3		511,457	12.9	△ 2,520
当期製造費用		3,608,504	100.0%		3,961,576	100.0%	353,072
期首仕掛品棚卸高		249,544			182,464		△ 67,080
合 計		3,858,048			4,144,040		285,992
他勘定振替高		※2 22,389			※2 23,735		1,346
仕掛品譲渡高		※3 622			-		△ 622
期末仕掛品棚卸高		182,464			208,271		25,807
当期製品製造原価		※1 3,652,573			※1 3,912,034		259,461

第 107 期
(43.10~44.3)第 108 期
(44.4~44.9)

※1 原価計算の方法は部門別総合原価計算である。
 ※2 他勘定振替金額は作業層発生による仕掛品原価
 控除額並びに不良品評価による損失振替額である。
 ※3 日払い付属品棚設立に伴う仕掛品譲渡高である。

※1 原価計算の方法は部門別総合原価計算である。
 ※2 他勘定振替金額は作業層発生による仕掛品原価
 控除額並びに不良品評価による損失振替額である。

パイプ

(3) 利益剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 1 0 7 期 (4 4 . 5 . 3 0)		第 1 0 8 期 (4 4 . 1 1 . 2 8)	
I 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		142,255		191,423
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	10,000		20,000	
2. 配 当 金	50,000		50,000	
3. 役員賞与金	5,000		5,500	
4. 任意積立金				
別 途 積 立 金	20,000		40,000	
配当準備積立金	-	85,000	10,000	125,500
III 次期繰越利益剰余金		57,255		65,923

(4) 附属明細表

(A) 有価証券明細表(投資有価証券)

(単位 千円)

株

パイプ

(B) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	801,107	※1 100,016	3,443	897,680	271,376	626,304	
構築物	58,353	3,393	1,040	60,706	27,512	33,194	
機械及び装置	1,977,084	※2 202,229	6,650	2,172,663	1,034,742	1,137,921	
車輛及び運搬具	19,626	-	700	18,926	14,025	4,901	
工具器具及び備品	231,312	24,325	20,059	235,578	169,749	65,829	
土地	128,124	16	4,356	123,784	-	123,784	
建設仮勘定	161,658	※3 363,830	443,824	81,664	-	81,664	
計	3,377,264	693,809	480,072	3,591,001	1,517,404	2,073,597	

(注) ※1. 主たるものは鍍金工場72,575千円の増設である。

※2. 主たるものは鍍金塗装設備144,016千円、溶接鋼管製造設備41,986千円の増設である。

※3. 主たるものは工場建家128,500千円、鍍金塗装設備80,000千円、溶接鋼管製造設備24,000千円である。

(C) 無形固定資産明細表

規則第120条により省略する。

(D) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株	銘柄	一株の金額	期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	兵庫鍍金㈱	500円	60,000株	30,000	30,000	当期増加額及び減少額はともにないので、期首残高、当期増加額及び減少額の各欄は省略してある。
	日パイ付属品㈱	500	40,000	20,000	20,000	
	日パイ管材㈱	500	1,000	500	500	
	日新管材㈱	500	500	250	250	
	計		101,500	50,750	50,750	

(注) 1. 取得価額の算定基準は総平均法による原価法である。

2. 貸借対照表上の計上額は取得価額による。

3. 主たる関係会社との関係内容は次の通りである。

兵庫鍍金㈱

当社製品の鍍金加工を委託している。同社の発行済株式総数に対する所有割合50%。

日パイ付属品㈱

当社の電線管付属品の下請会社である。同社の発行済株式総数に対する所有割合100%。

(E) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(F) 関係会社貸付金明細表

短期貸付金

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
日パイ付属品㈱	61,745	374	1,521	60,598	昭和45年3月31日期限
日パイ管材㈱	7,200	-	7,200	-	
日新管材㈱	14,248	-	-	14,248	有価証券担保 昭和45年3月31日期限
計	83,193	374	8,721	74,846	

(G) 社債明細表

該当事項なし

(H) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
㈸千葉銀行	(35)			(36)	設備資金 住宅金融公庫代理借入 千葉県東葛飾郡鎌ヶ谷町在寄宿舍資金 同寄宿舍担保
	3,789	-	17	3,772	
住友信託銀行㈸	(5,000)			(15,000)	設備資金 45/1より3ヶ月毎に5,000千円返済、49/10期限 工場財団担保
	100,000	-	-	100,000	
	(16,000)			(16,000)	設備資金 43/5より3ヶ月毎に4,000千円返済、 46/2期限 工場財団担保
	34,000	-	8,000	26,000	
	(15,000)			(0)	設備資金 41/10より3ヶ月毎に8,500千円、 最終月6,500千円返済、44/7期限 工場財団担保
安田信託銀行㈸	15,000	-	15,000	0	
	(24,000)			(48,000)	設備資金 44/12より3ヶ月毎に12,000千円、 最終月22,000千円返済、49/9期限 工場財団担保
	250,000	-	-	250,000	
	(0)			(0)	投資資金 45/3より2ヶ月毎に2,000千円、 最終月20,000千円返済、50/3期限 工場財団担保
㈸太陽銀行	80,000	-	-	80,000	
	(2,000)			(8,000)	設備資金 45/11より3ヶ月毎に10,000千円、 最終月10,000千円返済、50/8期限 工場財団担保
安田信託銀行㈸	200,000	-	-	200,000	
	(6,000)			(0)	設備資金 41/5より3ヶ月毎に2,000千円、 最終月6,000千円返済、44/5期限 工場財団担保
㈸日本興業銀行	6,000	-	6,000	0	
	(4,800)			(9,600)	設備資金 44/10より各月800千円、最終月 2,800千円返済、49/9期限 工場財団担保
住友金属工業㈸	50,000	-	-	50,000	
	(2,400)			(7,200)	設備資金 45/1より各月800千円、最終月 2,800千円返済、49/12期限 工場財団担保
計	50,000	-	-	50,000	
	(12,000)			(14,000)	設備資金 41/12より3ヶ月毎に3,000千円、 最終月5,000千円返済、45/9期限 工場財団担保
住友金属工業㈸	20,000	-	6,000	14,000	
	(0)			(0)	投資資金
計	144,500	-	-	144,500	
	(87,235)			(117,836)	
計	953,289	-	35,017	918,272	

(注) ()内は内数で一年内に返済予定のものであり、貸借対照表では流動負債に計上している。

(I) 関係会社借入金明細表
該当事項なし

パイプ

(J) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資本の組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	日本パイプ 製造株式会社 記名式普通株	2,000万株	50 円	1,000,000千円	東京証券取引所	関係会社所有株数 日新管材㈱ 252,500 株
		計	2,000万株		1,000,000千円		
資 本 の 額				1,000,000千円			
準備金の資本 組 入 額		資本組入額	摘 要				
		12,000千円	(1) 組入年月日	昭和26年11月29日			組入準備金の種類 再評価積立金
		24,000千円	(2) ,	昭和32年 7月 5日		,	,
		24,000千円	(3) ,	昭和35年 3月31日		,	,
		200,000千円	(4) ,	昭和41年10月 1日		,	資本準備金 再評価積立金 利益準備金
計		260,000千円					

(K) 資本剰余金明細表

規則第124条により省略する。

(L) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	124,860	10,000	-	134,860	当期増加額は前期の利益 処分によるものである。
任 意 積 立 金					
(1)設備改善積立金	10,000	-	-	10,000	
(2)配当準備積立金	40,000	-	-	40,000	
(3)別 途 積 立 金	288,000	20,000	-	308,000	
計	462,860	30,000	-	492,860	

(M) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得価額	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額 に対する過不足額	
						当期分	果 計
建 物	897,680	24,258	271,376	626,304	30.2%	-	2,679
構 築 物	60,706	2,093	27,512	33,194	45.3%	-	50
機 械 及 び 装 置	2,172,663	99,433	1,034,742	1,137,921	47.6%	-	2,113
車 輛 及 び 運 搬 具	18,926	1,193	14,025	4,901	74.1%	-	-
工 具 器 具 及 び 備 品	235,578	20,525	169,749	65,829	72.1%	-	26
実 用 新 案 権	1,271	126	938	333	73.8%	-	-
その他の無形固定資産	5,445	272	272	5,173	5.0%	-	-
計	3,392,269	147,900	1,518,614	1,873,655	44.8%	-	4,868

(注)(1) この償却は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法により行っている。

(2) 当期償却額の整理科目別内訳は製造原価144,151千円、販売費一般管理費1,138千円、並びに営業外費用2,611千円である。

(3) 償却過不足額は法人税法施行細則(昭和22年大蔵省令第30号)に規定する過不足額である。

(4) ここに掲げているその他の無形固定資産には非償却資産を含まない。

(N) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	36,300	42,400	-	36,300	42,400	税法に定める繰入限度額のほと100%である。
納 税 引 当 金	52,231	85,000	52,231	-	85,000	
賞 与 引 当 金	34,478	42,900	34,478	-	42,900	税法に定める繰入限度額のほと100%である。
退職給与引当金	184,646	32,694	23,354	-	193,986	※2
価 格 変 動 準 備 金	62,000	60,700	-	62,000	60,700	税法に定める繰入限度額のほと100%である。
海外市場開拓準備金	52,774	11,670	-	6,313	58,131	税法に定める繰入限度額のほと100%である。
特別償却準備金	97,310	29,334	-	5,085	121,559	税法に定める繰入限度額のほと100%である。
特定資産圧縮引当金	28,252	2,187	-	447	29,992	税法に定める圧縮限度額のほと100%である。

(注) 1. 当期減少額のうち、その他欄は法人税法の規定による戻入額である。

※2 退職給与引当金の設定方法は税法に定める方法によっている。

繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額

取崩方法 前期末の退職金要支給額

残高基準 期末退職金要支給額の1/2

当期末残高基準額は183,603千円である。

パイプ

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(A) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額
当 座 預 金	114,881
定 期 預 金	942,981
通 知 預 金	280,000
納 税 預 金	5,223
現 金	717
計	1,343,802

(B) 受取手形

(i) 受取手形業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
問 屋	550,358	
最 終 需 要 家	16,385	
計	566,743	

(ii) 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和44年 10月	11月	12月	昭和45年 1月	2月	3月	4月	5月	合 計
14,859	40,847	113,158	167,487	217,930	8,192	2,000	2,270	566,743

(i) 割引手形業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
問 屋	2,048,560	
最 終 需 要 家	104,296	
計	2,152,856	

(ii) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和44年 10月	11月	12月	昭和45年 1月	2月	3月	4月	合 計
656,488	664,133	571,794	241,814	18,627	—	—	2,152,856

(c) 売 掛 金

(i) 売掛金業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
問 屋	899,055	
電 気 工 事 業 者	7,277	
最 終 需 要 家	34,135	
計	940,467	

(ii) 売掛金回収及び滞溜状況

(単位 千円) (注)

摘 要	金 額
前 期 繰 越 高	838,640
当 期 販 売 高	5,036,834
当 期 回 収 高	4,935,007
当 期 末 残 高	940,467

(i) 左記表中の当期販売高は純売上高である。

(ii) 回転率は11.3回である。

(iii) 回収率は84.0%である。

(iv) 滞溜期間は1.1ヶ月である。

パイプ

(D) 棚卸資産内訳

(単位 重量 屯)
金額 千円

区 分	品 名	重 量	金 額
製 品	電 線 管	1,256	65,149
	溶 接 管	6,178	279,580
	引抜管(含溶接引抜管)	69	8,425
	計	7,503	353,154
積 送 品	電 線 管	765	39,448
	溶 接 管	456	19,107
	計	1,221	58,555
作 業 屑	作 業 屑	49	556
	計	49	556
原 材 料	帯 鋼	7,968	304,470
	素 管	200	14,597
	そ の 他	19	5,420
	計	8,187	324,487
仕 掛 品	酸 洗 部 門	276	10,419
	溶 接 管 部 門	2,881	129,256
	引 抜 管 部 門	329	21,841
	鍍 装 部 門	790	34,701
	外 注 部 門	281	12,054
	計	4,557	208,271
貯 蔵 品	薬 品		9,766
	特定消耗器具工具		19,938
	消耗器具工具		980
	そ の 他		3,499
	計		34,183

(四) 前払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
保 険 料	3,418	工場建物その他の火災保険料未経過分
未 経 過 利 子	35,582	借入金利子及び手形割引料未経過分
そ の 他	4,521	
計	43,521	

(四) 関係会社短期貸付金

内訳は附属明細表(四)を参照のこと。

(四) その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
従 業 員 貸 付 金	2,664	融 資 金 他 (1年限り年利2分4厘)
短 期 貸 付 金	10,533	生活協動組合に対する分他 (6ヶ月限り日歩2銭)
未 収 入 金	9,203	屑鉄売却代他
未 収 収 益	5,289	預金利子他
計	27,689	

パイプ

(2) 固 定 資 産

(A) 有形固定資産内訳

内訳は附属明細表(B)を参照のこと。

(B) 建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
造 管 工 場	48,000	市川製造所
仕 上 工 場	15,900	尼崎製造所
造 管 機	13,000	"
そ の 他	4,764	市川製造所、尼崎製造所
計	81,664	

(C) 投 資

投資有価証券、関係会社株式の内訳は附属明細表(A)、(D)を参照のこと。

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
出 資 金	1,650	尼崎信用金庫他
従業員に対する長期貸付金	48,677	住宅建築資金(日歩1銭3厘)
金 銭 信 託	80,000	社内預金保全に対する引当信託
敷 金	42,071	松啓ビル敷金他
事業保険料掛金	27,220	役員、従業員を対象とした生命保険で会社を受取人とし死亡等の際は退職金の一部に充当(朝日生命、住友生命)
そ の 他 の 投 資	2,150	
計	201,768	

(3) 流動負債

(A) 支払手形業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
帯 銅	1,205,142	住金物産㈱、住友商事㈱、日商岩井㈱、三井物産㈱ 川一岐商㈱他
製 品	1,408	東尾継手㈱
運 賃	77,681	福住運送㈱、日新自動車運送㈱他
外 注 加 工	70,237	㈱橋本商店、桑津工業㈱、大阪スリッター工業㈱他
副 資 材 他	144,251	三洋金属㈱、マエダ化成㈱他
計	1,498,719	

(B) 支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和44年 10月	11月	12月	昭和45年 1月	2月	3月	4月	合 計
487,461	462,155	435,669	85,065	27,969	400	—	1,498,719

(C) 関係会社支払手形相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
日 パ イ 付 属 品 ㈱	98,908	製品購入代
兵 庫 鍍 金 ㈱	49,876	外注加工代
計	148,784	

(D) 関係会社支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和44年 10月	11月	12月	昭和45年 1月	2月	3月	4月	合 計
53,775	38,963	34,307	21,398	341	—	—	148,784

パイプ

(四) 設備関係支払手形相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
住 友 建 設 株	86,597	
株 千 代 田 組	11,000	
太 陽 工 藤 工 事 株	10,900	
桑 津 工 業 株	6,062	
そ の 他	53,511	
計	168,070	

(五) 設備関係支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和44年 10月	11月	12月	昭和45年 1月	2月	3月	4月	合 計
11,940	35,345	17,330	45,541	35,014	22,900	—	168,070

(六) 買掛金内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
帯 鋼	533,650	住金物産株、住友商事株、川一岐商株、丸紅飯田株 日商岩井株他
運 賃	24,850	株上組、岩佐商事株、日新自動車運送株、中西工業株他
外 注 加 工	5,925	株橋本商店、桑津工業株他
副 資 材 他	69,203	三洋金属株、日本精密冶金株、マエダ化成株他
計	633,628	

パイプ

(H) 関係会社買掛金内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
日パイ付属品(株)	38,595	製品購入代
兵庫鍍金(株)	15,149	外注加工代
日パイ管材(株)	3,470	"
日新管材(株)	1,210	"
計	58,424	

(I) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	備考
(株)住友銀行	150,000	運転資金	60日期限
(株)東海銀行	30,000	"	"
(株)千葉銀行	15,036	設備資金	長期借入金の一部
	55,000	運転資金	60日期限
(株)太陽銀行	16,800	設備資金	長期借入金の一部
	25,000	運転資金	30日期限
(株)日本興業銀行	14,000	設備資金	長期借入金の一部
住友信託銀行(株)	72,000	"	"
計	377,836		

(注) 一年内に返済予定の長期借入金を含む。

(J) 未払金

(単位 千円)

区分	金額	備考
未払配当金	904	第100期～第107期分
計	904	

パイプ

(K) 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
労 務 費	13,267	労務費期末未払分
支 払 利 子	14,775	手形割引料他
電 力 料	7,146	9月分電力料
諸 経 費	1,652	
計	36,840	

(L) 前 受 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
		出 荷 品
三 菱 商 事 株	61,140	輸出用フェンスパイプ他
丸 紅 飯 田 株	58,880	"
川 一 岐 商 株	57,720	"
日 商 岩 井 株	29,540	"
大 倉 商 事 株	25,440	"
伊 藤 忠 商 事 株	14,940	"
そ の 他	41,335	"
計	288,995	

(M) 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
税 金 の 預 り 金	2,311	役員従業員に関する源泉所得税及び地方税
預 り 保 証 金	47,222	
そ の 他	1,761	
計	51,294	

(N) 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
従 業 員 貯 金	153,751	従業員の社内預金
計	153,751	

3. そ の 他

(1) 金 繰 状 況

(A) 最近6ヶ月間の資金繰実績表

(単位 千円)

月 別 区 分		昭和44年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
収 入	営 業 収 入	698,457	686,417	764,349	744,243	709,533	832,913	4,435,912
	借 入 金	—	80,000	—	40,000	—	—	120,000
	預 金 振 替	54,660	64,111	25,239	52,642	14,052	—	210,704
	そ の 他 収 入	10,484	9,855	10,181	22,013	14,913	20,053	87,499
	収 入 計	763,601	840,383	799,769	858,898	738,498	852,966	4,854,115
支 出	原 材 料 費	526,740	532,167	579,006	576,593	590,458	595,340	3,400,304
	設 備 費	74,952	92,438	66,223	105,773	55,896	14,013	409,295
	労 務 費	40,615	41,137	68,621	47,585	46,590	52,178	296,726
	経 費	43,867	38,868	47,891	46,220	39,784	43,546	260,176
	借 入 金 返 済	61,502	13,003	6,003	9,503	4,003	63,003	157,017
	決 算 資 金	—	117,548	7,518	60,830	9,242	—	195,138
	預 金 振 替	—	—	—	—	—	9,402	9,402
	そ の 他 支 出	12,825	12,226	12,749	7,747	15,133	34,497	95,177
支 出 計		760,501	847,387	788,011	854,251	761,106	811,979	4,823,235
前 月 繰 越		84,718	87,818	80,814	92,572	97,219	74,611	84,718
翌 月 繰 越		87,818	80,814	92,572	97,219	74,611	115,598	115,598

パイプ

(B) 今後の資金計画

(単位 千円)

区 分		月 別	昭和44年			昭和45年		
			10月	11月	12月	1月	2月	3月
収 入	営 業 収 入		860,959	837,781	817,651	812,121	823,000	859,500
	借 入 金		—	80,000	40,000	—	—	—
	預 金 振 替		—	10,500	—	50,000	40,000	50,000
	そ の 他 収 入		5,824	25,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	収 入 計		866,783	953,281	860,651	865,121	866,000	912,500
支 出	原 材 料 費		682,950	662,129	610,036	695,221	701,483	666,412
	設 備 費		22,971	35,544	27,270	55,541	45,914	45,193
	労 務 費		45,117	46,900	61,000	47,000	47,000	60,000
	経 費		38,420	46,188	66,150	65,700	65,000	65,000
	借 入 金 返 済		60,803	4,803	15,803	6,603	5,603	78,603
	決 算 資 金		—	152,500	82,500	13,000	—	—
	預 金 振 替		20,895	—	—	—	—	—
	そ の 他 支 出		20,017	21,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	支 出 計		891,173	969,064	863,759	884,065	866,000	916,208
前 月 繰 越			115,598	91,208	75,425	72,317	53,373	53,373
翌 月 繰 越			91,208	75,425	72,317	53,373	53,373	49,665